

令和2年度 厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
思春期・若年成人（AYA）世代がん患者の包括的ケア提供体制の構築に関する研究
分担研究報告書

AYA 支援チームのモデル作成に関する研究

研究分担者 徳永えり子 独立行政法人国立病院機構九州がんセンター 乳腺科 部長

AYA 世代がん患者サポート体制の充実のために、がん診療に関わる全ての医療スタッフが AYA 世代のがん医療の現状、課題についての関心を高め、理解を深める必要がある。AYA 世代のがん患者の問題点を把握するため、AYA 世代がん支援チームとして、入院患者のラウンド、会議を中心とした定期的活動を継続し、新たに患者同士が定期的集える場を設けた。また、妊孕性温存に関して地域連携を充実化するとともに、院内でコンサルトできる体制を構築し、継続、充実化を図った。AYA がん診療支援チームの地域連携として、AYA week への参加を九州地区の医療機関に呼びかけ、様々な取り組みを行った。新型コロナ感染に伴い、様々な行事、イベントを中止せざるを得なかったが、オンラインにより可能な範囲での活動も行った。AYA 世代がん患者サポート体制の充実のためには、このような取り組みをさらに継続的に行い、密な地域連携を構築することが重要である。

研究協力者

中山秀樹 九州がんセンター小児科医長

白石恵子 九州がんセンター臨床心理士

A. 研究目的

AYA 世代がん患者サポート体制の充実化のためには、AYA 世代のがん医療に対する医療者の理解を深めること、AYA 世代のがん患者の把握、捕捉の向上に努め、AYA 世代のがん患者の問題点を十分に掘り起こすことが重要である。また、特定の医療機関のみでなく、広く AYA がん診療支援チームを充実させるためには、AYA がん診療に関する地域連携を進めることが重要である。本研究では AYA 世代がん患者サポート体制の充実化のためにどのような取り組みが可能か、有効か、明らかにすることが目的である。

B. 研究方法

1. AYA 世代がん診療支援チームとしての定期的活動
2. AYA 世代のがん患者に対する妊孕性に関するコンサルト体制の充実化
3. AYA 世代がん患者同士が定期的に集う会の開催
4. AYA がん診療支援チームの地域連携

C. 研究結果

1. AYA 世代がん診療支援チームの活動

小児科、乳腺科、腫瘍内科、血液内科、整形外科、婦人科等の様々な診療科、緩和ケアチームの医師、看護師、臨床心理士、理学療法士、ソーシャルワーカー、事務職など、様々な職種からなる AYA 世代がん診療支援チームにより、定期的活動を行っている。前年までと同様、AYA 世代のがん患者の把握、捕捉のため、電子カルテをベースに AYA 世代入院がん患者を確認し、その中から数名を選択し、病棟にラウンドし、病棟スタッフと問題点などを話し合った。また、月に1回の会議で情報の共有、課題対策などを話し合った。

2. AYA 世代のがん患者に対する妊孕性に関するコンサルト体制の充実化

妊孕性に関して院内でコンサルトできる体制を構築してきたが、さらに充実化させた。また、妊孕性温存に関する行政からの連絡事項もこのサポートチームで常に情報共有することに努めた。

3. AYA 世代がん患者同士が定期的に集う会の開催

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、開催できない時期があったが、オンラインで再開した。様々な課題も見つかったが、オンライン開催のメリットもあった。どのような状況

下でも可能な範囲で AYA 世代がん患者支援を続けることの重要性を再認識した。

4. AYA がん診療支援チームの地域連携

本年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、人が集まる形での研修会や講演会などの開催は不可能であった。しかし、2021年3月に行われた AYA week への参加を九州地区の医療機関に呼びかけ、フラッグや動画の作成、オンラインでの座談会開催などを行った。また、AYA がんについて広く知ってもらうため、マスコミにも呼びかけ、多くの新聞、テレビ等で取り上げられた。実際に対面で会うことはない取り組みではあったが、これまで以上に地域連携が図れたように思う。今後も様々な手段により地域連携をさらに充実化する必要があると考える。

D. 考察

AYA がんサポート体制を充実させるためには、AYA 世代がん診療に関する正しい知識をより多くの医療スタッフ、関係者に広めることが重要である。また、各施設での AYA 世代がん診療支援チームの活動、充実化が必要であり、さらに地域の医療機関との連携強化を図る必要がある。

E. 結論

AYA がんサポート体制の充実のため、AYA 世代がん診療に関するさらなる啓発、教育、地域連携、各施設での AYA 世代がん診療支援チームの充実を図ることが重要である。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案

なし

3. その他

なし